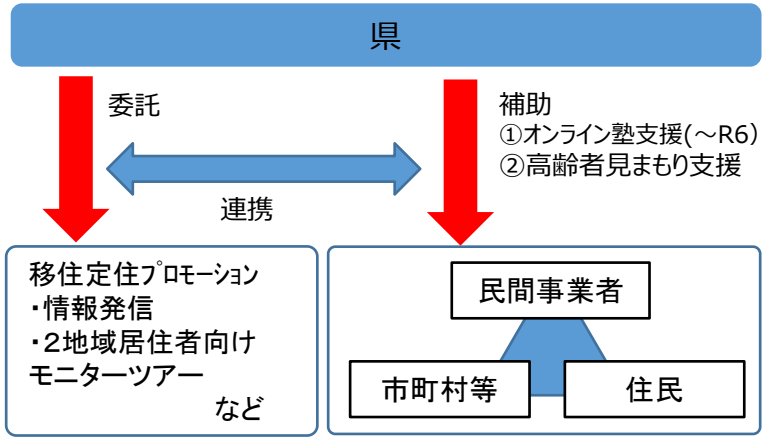
事業概要【「沖縄県SDGs未来都市モデル事業」 ～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム（仮称）」の取組を通じた沖縄モデル形成～】

旧制度（推進）

申請者	沖縄県	初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	179,332千円（30,666千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・地域に点在する様々な資源やポテンシャルを有機的に繋げることで、地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、新たなビジネスやイノベーションの創出を図る。 ・「脱炭素」や「SDGs」等に対応し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業・団体との連携促進を図り、沖縄の個性を活かした活力ある持続可能な社会を構築する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	①おきなわSDGsプラットフォームによるニーズ・シーズのマッチング推進、スタートアップ等支援とのリレーション体制の自走化に向けた検証 ②地域課題の解決及びSDGs/ESG投資を促進する認証制度の創設・運営の拡充 （①②の合計） ・有識者会議費 970千円、費用弁償 1410千円、 ・プラットフォーム運営（委託費） 28,266千円 ・需用費20千円	おきなわSDGs認証制度の全体像 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①SDGsに取り組む県内企業等の登録・認証件数 （＋600件） ②おきなわSDGsプラットフォームにて創設されるプロジェクト数 （＋９件）	関連URL	（おきなわSDGsプラットフォーム） https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014182/1014186.html （効果検証） https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014211/1014216/index.html

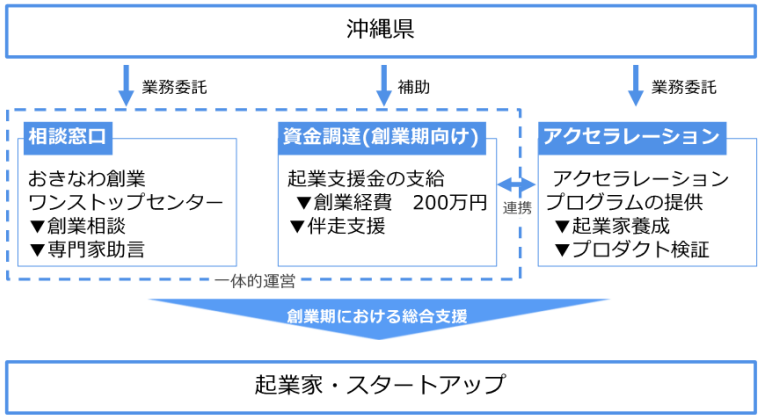
事業概要【沖縄県離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業】

旧制度（推進）

申請者	沖縄県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	127,769千円（31,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・オンライン学習塾の環境構築を支援し、離島・過疎地域における学力の向上ができる教育環境の整備を図る。 ・高齢者等の見まもり体制構築を支援し、誰もが安心して暮らせる環境の整備を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	〇移住定住促進プロモーション等 ・２地域居住者等の誘致を図るための情報発信、モニターツアーの開催等（委託料）16,000千円 〇オンライン学習塾の環境構築支援 ※R7年度から市町村に実施主体を移行したため経費を計上せず。 〇高齢者等の見まもり体制構築支援 ・Wi-Fiセンシング技術を活用した高齢者等の見まもり体制の構築に取り組む事業者に対する支援（補助金）15,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①離島・過疎地域における２地域居住者数（＋30人） ②移住に係る相談件数（＋90件） ③オンライン学習塾及び見まもりサービス利用者数（+300人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shinko/1017087/1017093.html （効果検証） https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014211/1014216/index.html

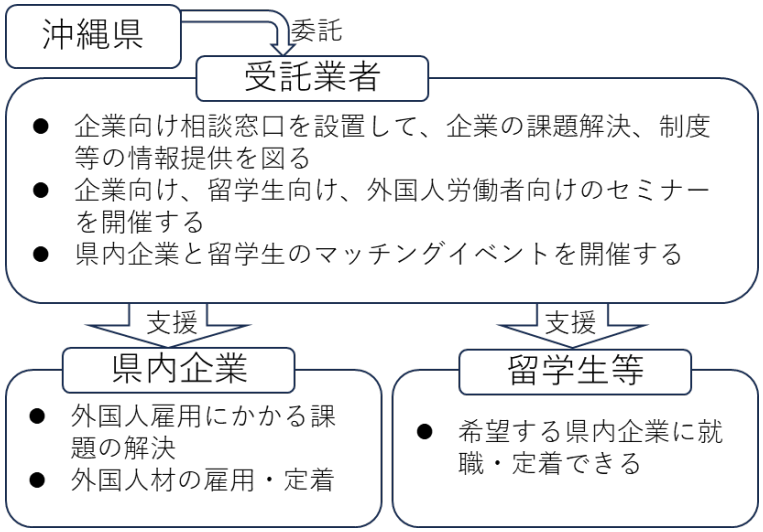
事業概要【スタートアップ創業支援事業】

旧制度（推進）

申請者	沖縄県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	188,107千円（45,717千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化 ・地域における新たなビジネスの創出 ・スタートアップの創出促進		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○スタートアップ創業相談窓口の設置・運営 スタートアップの創業促進のため、法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等を支援する相談窓口を設置・運営 ・相談窓口の設置（委託料）28,717千円 ○スタートアップの成長に向けたアクセラレーションプログラムの実施 創業支援を活用する等により創業したスタートアップに対し、成長支援を実施 ・アクセラレーションプログラムの実施（委託料）　17,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①MVPの開発数　（＋25件） ②相談窓口における相談対応件数（＋1,800件） ③アクセラレーションプログラム参加企業のうち、投資家やベンチャーキャピタルとのマッチング件数（＋50件） ④スタートアップの創出数（＋50件）	関連URL	https://www.startups.okinawa/

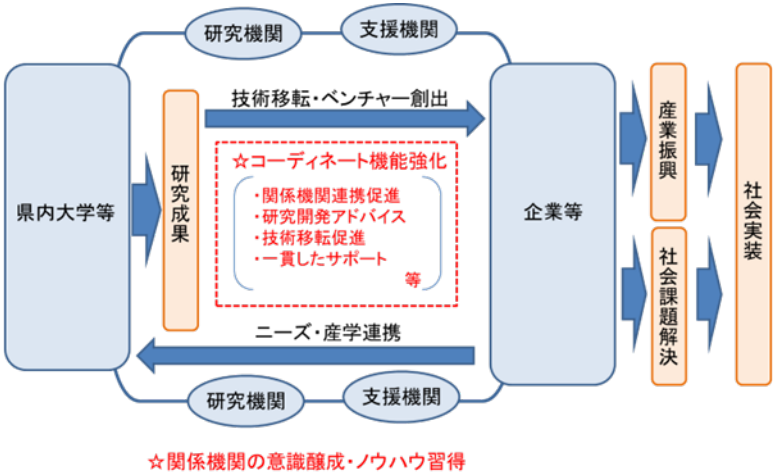
事業概要【外国人材受入支援事業】

旧制度（推進）

申請者	沖縄県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	54,598千円（17,699千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・人手不足が深刻化する中、企業への外国人材受入支援等を通して、外国人材が活躍できる環境整備を図る。 ・県内企業と県内留学生等とのマッチングイベントを実施することで、留学生等の県内就職及び定着を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	県内企業の外国人材受入にかかる取組を支援するため、相談窓口の設置、セミナー開催及び留学生とのマッチングイベントを開催する（委託料：17,699千円） ・外国人材受入にかかる相談窓口を設置し、制度等の情報提供する（委託者人件費等6,369千円） ・外国人材受入にかかる企業向けセミナー、県内就職促進及び定着率向上のための留学生・外国人労働者向けセミナーを開催する（委託者人件費等5,613千円） ・県内企業と留学生とのマッチングイベントを開催する（委託者人件費等5,717千円）			
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのＵＩＪターン数（＋950人） ②本事業により新たに外国人材を雇用した企業数（＋90社） ③相談対応件数（＋600件） ④セミナー参加企業数（＋270社）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014211/1014216/index.html

事業概要【沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト】

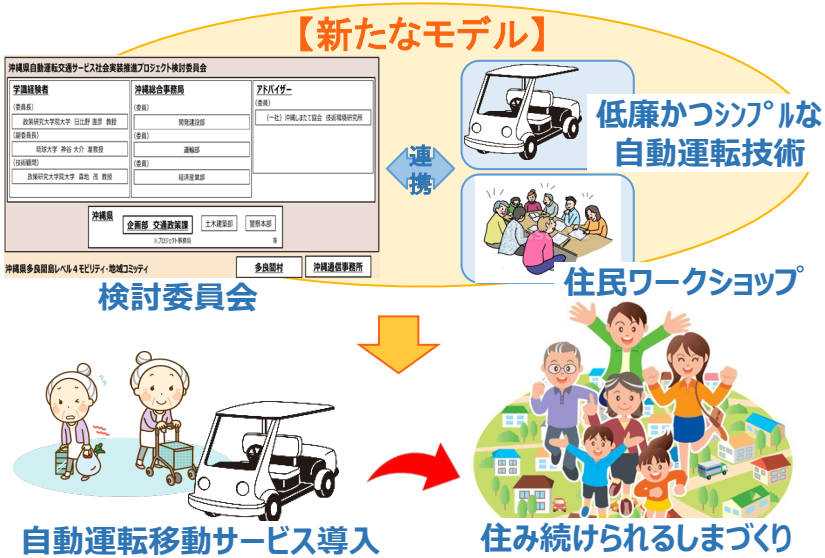
旧制度（推進）

申請者	沖縄県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	101,370千円（36,200千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画において、「世界に開かれた活力ある豊かな社会」を目指すため、産学官金の各主体が有機的に連携し絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を図ることとしている。 ・このため、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へとつなげることを目的とし、県内において、産業動向や企業トレンド等を踏まえつつ、研究段階から技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実強化を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○コーディネート機能の充実・強化を図る取り組み （委託料）36,200千円 ・県内大学等の優れた研究成果を円滑に県内企業等へ技術移転するため、県内大学等の研究成果と企業とのマッチング等コーディネート活動を通して、技術移転の成功事例輩出に向けた活動を行う。 ・研究シーズ概要のデータベース化 ・コーディネーターの育成・強化 ・県内関係機関の連絡会議・協議会開催 ・コーディネーター間の連携体制構築 ・関係機関等の意識醸成及び社会実装ノウハウの習得のための取り組み		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（＋３人） ②県内大学からの技術移転件数（＋20件） ③コーディネーターの養成人数（＋４人） ④企業等とのマッチング件数（＋50件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014211/1014216/index.html

事業概要【おきなわeスポーツ推進事業】

申請者	沖縄県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	200,000千円 （50,000千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	新たな観光・MICEコンテンツの創出・定着により観光の高付加価値化・観光収入の増加を図る。 ・自治体、企業、学校等で構成する協議会設置により、県全体でノウハウ蓄積・人材育成を図る。 ・eスポーツの大会・イベントの誘致と普及拡大を切り口として、幅広い分野での社会課題解決を図る。 ・国家戦略特区等を活用した規制緩和検討に取り組むことにより、国際大会誘致競争力を強化する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 協議会の運営サポート（委託料）　2,237千円 ・自治体、学校法人、企業等のネットワークを構築し、個々の取組事例や本事業の誘致案件の成果・課題等を共有する。 ・誘致案件の準備・運営への参画等により集客確保・増加を図り新たな大会・イベント誘致につなげる。 ・企業連携、観光資源等との融合により魅力的なコンテンツ創出に取り組み、各構成員における日常的な事業展開につなげる。 誘致活動、開催支援（委託料）　39,085千円 ・集客予測困難、県外調達による主催コスト増等、開催決定の障壁を取り除くため、運営費の一部支援により大会を誘致する。 規制緩和の検討（県による直接実施）						eスポーツを新たな滞在型観光コンテンツに！ 	
地域の多様な主体の参画	自治体、学校法人、企業等が連携し、eスポーツを軸とした異業種連携や新コンテンツ創出、固有の観光資源（歴史的建造物等）でのイベント開催の調整・支援に取り組む。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額(観光収入)(＋876億円) ②支援イベントにおける集客数（＋１万９千人） ③協議会への参画会員数（＋21者）

事業概要【自動運転技術導入により誰もが安心して住み続けられるしまづくり事業】

申請者	沖縄県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	251,414千円 （117,884千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	• 高齢化・過疎化が進む地域において、高齢者等の移動支援、地域の活動支援を目的とした持続可能な公共交通サービスを“低廉かつシンプル”な自動運転により実現する。 • 自動運転移動サービスの導入により、誰もが安心して住み続けられる環境を整備する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	“低廉かつシンプル”な自動運転車両・システムの実証実験と、地元自治体と住民によるルールづくり・合意形成のためワークショップの実施に加え、自動運転サービス提供に向け、路面表示や停留所整備等を実施する 【ソフト事業経費】 １）低廉かつシンプルな自動運転の実証実験 (委託料:78,577千円) ２）住民参加型のワークショップ(委託料:13,461千円) ３）事業成立検討(委託料:3,630千円) ４）路面表示・スマートポール・停留所設置 (工事請負費:22,216千円)								
地域の多様な主体の参画	令和５年度より「沖縄県自動運転交通サービス社会実装推進プロジェクト検討委員会」を設置するなどし、学識経験者、内閣府沖縄総合事務局、沖縄通信事務所、沖縄県警察、多良間村等の協力・参画のもと、中小規模離島のような財政規模の小さい自治体においても提供できる”低廉かつシンプル”な自動運転サービスの実装に向け取り組んでいる。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①人口減少の鈍化（＋0.3%） ②新たな自動運転サービスの利用者数（23,360人） ③高齢者の外出機会の増加（＋15%）

事業概要【南城市まちづくり交流拠点施設整備事業】

申請者	沖縄県南城市						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	2,000,000千円 （88,000千円）
経費の類型	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	• 学びの拠点（本を買う・借りる・閲覧できる）を公民連携で整備し新たな体験を提供することで生産年齢人口の増加を図る。 • こどもの遊び場を整備し、子どもの健全な成長と子育て世代の交流・相談の場を整備し若年女性の増加を図る。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 子どもから高齢者までの多世代がより良く生きるための知恵と健康を共に育み、共に育つため、多世代の活動が交わり合う豊かな「共育空間」を整備し、そこで教育・健康増進の支援を行い誰もが健康で幸福に過ごすことができる社会の実現を図る「学びの拠点」「健康の拠点」を備えた拠点整備を行う。長く続く運営期間を重視し、運営事業者を先に選定する事業パートナー方式にて、事業の構想から設計、建設、運営までを共にデザインしていくことで持続可能なサービス提供を目指す。 【拠点整備事業経費】 〇まちづくり交流拠点施設基本・実施設計 ・設計費　88,000千円							
地域の多様な主体の参画	市民グループとの連携やボランティア育成を推進してイベント企画や日常的な活動に市民の力を取り込むことで、地域全体で共に学び共に育む運営体制を構築していく。 施設運営でボランティアなど市民サポーターと積極的に協働していく。本施設を、地域の学校のように全ての市民が生涯にわたり文化活動や運動を楽しみ、学習を通じて地域への愛着を深めていく場所としていく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（＋1320人） ②合計特殊出生率（＋0.07人） ③施設利用者数（＋100,000人） ④こどもの遊び場利用者数（＋45,000人）